

令和2年度中小企業庁委託事業

令和2年度

中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画の申請書等に関する

データの集計表の作成及び分析、電子データ化業務

調査報告書

令和3年3月31日

凸版印刷株式会社

目次

本事業の概要	1
第1章 プロジェクトの目的	3
第2章 プロジェクトの内容	3
1. 集計表の作成及び分析	
2. 申請内容データ化に向けた環境整備	
3. 経営力向上計画の認定書、申請書及び申請書提出用チェックシートの電子データ化	
第3章 集計表の作成及び分析の内容	4
1. 経営革新等支援機関利用の状況の集計	6
(1) 都道府県別数	6
(2) 省庁別件数	7
(3) 経済産業局別件数	8
(4) 業種別(大分類)	9
(5) 事業分野別指針	10
(6) 業種別(中分類)	11
(7) 業種ごとの黒字以外の企業の割合	12
(8) 業種・資本規模・従業員数との兼ね合い	13
(9) 経営革新等支援機関利用の有無	16
(10) 経営革新等支援機関利用の有無(省庁別)	17
(11) 経営革新等支援機関利用の状況	18
2. 集計表作成業務の仕様	19
第4章 申請書類データ化にむけた環境整備	24
第5章 経営力向上計画の認定書、申請書及び申請書提出用チェックシートの電子データ化	25
(1) 申請書	26
(2) 認定書	31
(3) チェックシート	32
第6章 納品物	33

本事業の概要

第1章 プロジェクトの目的

平成28年に創設された中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画を電子データ化し、検討材料を数値化して把握できるようにすることで、中小企業等の経営強化することを目的とする。

第2章 プロジェクトの内容

中小事業者等が各省庁に申請し認定された経営力向上計画について以下の作業を行った。

1. 集計表の作成及び分析
2. 申請内容データ化に向けた環境準備
3. 経営力向上計画の認定書、申請書及び申請書提出用チェックシートの電子データ化

第3章 集計表の作成および分析

申請書及び認定書に書かれている情報を踏まえて、EXCEL形式の集計表を作成した。集計表には以下のデータ等を含めた。

- ・認定件数（都道府県別、認定省庁別、業種別 等）
- ・取得設備数・金額（資産種類別、業種別 等）

第4章 申請内容データ化に向けた環境整備

データ化対象となる申請書等は、各省庁においてPDF化された後、中小企業庁事業環境部企画課で集約後、転送ができるようにファイル転送環境を整備した。転送したファイルは、事業期間中はダウンロード可能な状況とした。

第5章 経営力向上計画の認定書、申請書及び申請書提出用チェックシートの電子データ化

令和2年2月から令和3年1月末までに各省庁に紙ベースで申請された経営力向上計画（35,820件）の認定書および申請書、申請書提出用チェックシートについて、以下の項目を電子データ化した。

① 認定書

様式、文書番号、認定日、認定者名（省庁名）、認定者名（局、事務所名）

② 申請書

申請日、申請者の住所、名称、名称（フリガナ）、資本金又は出資の額、常時使用する従業員の数、法人番号、設立年月日、事業分野、事業分野別指針名、実施時期、指標、取り組み、事業分野別指針の該当箇所、事業承継の種類、経営力向上設備等の種類、特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

③ 申請書提出用チェックシート

本件担当者名、担当者メールアドレス、電話番号、所得金額または欠損金額の状況、認定経営革新等支援機関の ID 番号・属性・名称・支店名・担当者の連絡先 等

第 6 章 納品物

- ①調査報告書電子媒体（DVD-R）1 式
- ②調査報告書電子媒体（DVD-R）2 式
- ③集計表等及び電子データ
- ④企画課との打合せなどに使用した資料

第1章 プロジェクトの目的

平成28年に創設された中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画は、中小事業者等が、国が定める事業分野別指針に沿って人材育成、コスト管理等のマネジメントや設備投資など経営力を向上させる計画を作成し、業種ごとの各主務大臣（各省庁の地方支分部局等以下「各省庁」という）に申請し認定を受けることができる。認定を受けた中小事業者等は、取得設備の即時償却等の税制措置や、金融支援等の措置を受けることができる、という制度である。令和3年1月末現在で116,479件が認定を受けている。

現在、この制度において、令和2年4月から経営力向上計画の電子申請を一部の省庁で開始、また10月からは新たな支援制度を追加する等、中小事業者等の利便性向上を図っているところであり、今後も中小企業者等の利便性向上に寄与するためには、現状の利用状況等を把握したうえで、検討することは重要である。

そのため、現在、電子申請ではなく、紙ベースでの申請が大多数を占めている「経営力向上計画」等の電子データ化をして、検討材料を数値化して把握できるようにすることは重要である。また、経済産業省は、「経営力向上計画申請プラットフォーム（以下「プラットフォーム」という）」を構築しており、過去の申請内容を変更する場合にも、このプラットフォームを利用することができる。電子データ化をしてプラットフォームに登録しておくことで、中小事業者等の利用率の向上に寄与することができることから、電子データ化の成果をプラットフォームに登録する。

以上により、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画を電子データ化し、検討材料を数値化して把握できるようにすることで、中小企業等の経営力を強化することを目的とする。

第2章 プロジェクトの内容

中小事業者等が各省庁に申請し認定された経営力向上計画について、業種別・支援制度別等の集計表を作成し、対象期間は「令和2年2月から令和3年1月末まで」とした。

各省庁に紙ベースで提出される申請書等のプラットフォームへの登録を目的に、紙ベースで提出される申請書等の電子データ化を行った。

業務を行うにあたっては、中小企業庁 HP 等から中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画に関する内容を収集し、制度の内容、手続及び認定状況等について熟知した上で、以下の作業を行った。

1. 集計表の作成及び分析
 2. 申請内容データ化に向けた環境準備
 3. 経営力向上計画の認定書、申請書及び申請書提出用チェックシートの電子データ化
- 第3章から第5章に、それぞれの作業内容を記載する。

なお、本報告書における“年度”は「2月から翌年1月末」を指すこととする。

第3章 集計表の作成および分析

本事業において、中小企業庁からデータとして、約3万6千件の貸与を受けた。

申請書及び認定書に書かれている情報を踏まえて、Excel形式の集計表を作成し、集計表には以下のデータ等を含めた。

- ・認定件数（都道府県別、認定省庁別、業種別 等）
- ・取得設備数・金額（資産種類別、業種別 等）

具体的な集計表を作成するにあたり、申請書及び認定書のフォーマットは下記のとおりであり、月ごとに黒字（以下、「利益¥0以上の状況」を指す）・黒字以外（以下、「マイナス利益の状況」を指す）となる集計表を作成し、傾向を下記のとおり分析する。

なお、黒字以外の企業割合は、「黒字以外の企業数÷全件数」で算出した。

◆申請書（例）（令和2年度）

◆認定書（例）（令和2年度）

1. 経営革新等支援機関利用の状況の集計

(1) 都道府県別数

都道府県別の申請として最も多いのは大阪府であり、愛知県や東京都が続く。令和元年度（以下「昨年度」という。）の状況と比較した場合、大都市圏にある都府県を中心に全体的に減少傾向だが、一部、宮城県や福島県、山梨県、徳島県や高知県、そして佐賀県など、地方においては微増している県も存在している。

黒字以外の企業の割合に関しては、大都市圏や関西の都道府県で微増、その他の地方では微減の傾向。

令和元年度年集計

都道府県別	黒字以外	黒字	件数
北海道	150	2,037	2,187
青森県	34	405	439
岩手県	26	317	343
宮城県	32	414	446
秋田県	37	341	378
山形県	38	482	520
福島県	58	497	555
茨城県	58	635	693
栃木県	73	476	549
群馬県	103	770	873
埼玉県	137	1,301	1,438
千葉県	91	826	917
東京都	404	2,949	3,353
神奈川県	170	1,266	1,436
新潟県	73	964	1,037
富山県	58	585	643
石川県	49	595	644
福井県	55	553	608
山梨県	37	297	334
長野県	142	1,059	1,201
岐阜県	110	1,095	1,205
静岡県	219	1,652	1,871
愛知県	396	3,412	3,808
三重県	93	757	850
滋賀県	59	630	689
京都府	106	875	981
大阪府	330	4,092	4,422
兵庫県	236	2,205	2,441
奈良県	53	400	453
和歌山県	42	411	453
鳥取県	53	267	320
島根県	35	204	239
岡山県	84	924	1,008
広島県	139	1,254	1,393
山口県	52	397	449
徳島県	53	317	370
香川県	51	402	453
愛媛県	64	590	654
高知県	24	241	265
福岡県	109	1,340	1,449
佐賀県	19	227	246
長崎県	62	375	437
熊本県	38	660	698
大分県	29	295	324
宮崎県	30	269	299
鹿児島県	42	391	433
沖縄県	26	243	269
合計	4,379	40,694	45,073

令和2年度集計

都道府県別	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
北海道	140	1,698	1,838	▲ 349
青森県	22	348	370	▲ 69
岩手県	23	276	299	▲ 44
宮城県	40	424	464	▲ 18
秋田県	18	274	292	▲ 86
山形県	32	391	423	▲ 97
福島県	45	523	568	▲ 13
茨城県	58	612	670	▲ 23
栃木県	38	426	464	▲ 85
群馬県	69	632	701	▲ 172
埼玉県	109	921	1,030	▲ 408
千葉県	106	696	802	▲ 115
東京都	267	1,966	2,233	▲ 1,120
神奈川県	141	896	1,037	▲ 399
新潟県	73	729	802	▲ 235
富山県	50	484	534	▲ 109
石川県	39	442	481	▲ 163
福井県	28	420	448	▲ 160
山梨県	43	287	330	▲ 4
長野県	140	879	1,019	▲ 182
岐阜県	108	807	915	▲ 290
静岡県	147	1,187	1,334	▲ 537
愛知県	288	2,287	2,575	▲ 1,233
三重県	96	607	703	▲ 147
滋賀県	61	558	619	▲ 70
京都府	82	698	780	▲ 201
大阪府	293	2,672	2,965	▲ 1,457
兵庫県	228	1,766	1,994	▲ 447
奈良県	40	319	359	▲ 94
和歌山県	36	390	426	▲ 27
鳥取県	33	262	295	▲ 25
島根県	18	201	219	▲ 20
岡山県	80	787	867	▲ 141
広島県	119	1,003	1,122	▲ 271
山口県	31	359	390	▲ 59
徳島県	48	326	374	▲ 4
香川県	34	386	420	▲ 33
愛媛県	76	557	633	▲ 21
高知県	21	271	292	▲ 27
福岡県	68	1,137	1,205	▲ 244
佐賀県	15	236	251	▲ 5
長崎県	30	365	395	▲ 42
熊本県	32	636	668	▲ 30
大分県	18	305	323	▲ 1
宮崎県	9	254	263	▲ 36
鹿児島県	27	337	364	▲ 69
沖縄県	26	226	252	▲ 17
合計	3,545	32,263	35,808	▲ 9,265

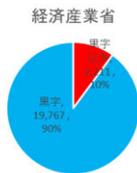
(2) 省庁別件数

経済産業省と国土交通省が申請の大半を占めており、農林水産省と厚生労働省がそれに続く。昨年度の状況と比較すると、経済産業省が大きく減った一方で、国土交通省がほぼ横ばいであったため、両省の差はほぼ無くなったと言える。

黒字・黒字以外の件数割合に関しては、特に大きな変動は見られない。

省名	黒字以外	黒字	件数
環境省	69	681	750
金融庁	2	6	8
経済産業省	2,194	19,621	21,815
経済産業省・環境省	3	28	31
経済産業省・国土交通省	14	118	132
経済産業省・国土交通省・環境省	0	0	0
厚生労働省	240	1,996	2,236
厚生労働省・経済産業省	15	93	108
厚生労働省・経済産業省・国土交通省	0	1	1
厚生労働省・国土交通省	17	148	165
厚生労働省・農林水産省	130	708	838
厚生労働省・農林水産省・環境省	0	0	0
厚生労働省・農林水産省・経済産業省	2	13	15
厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省	0	3	3
厚生労働省・農林水産省・国土交通省	0	5	5
国税庁	31	396	427
国税庁・農林水産省	0	0	0
国土交通省	1,172	13,228	14,400
国土交通省・環境省	1	13	14
財務省	1	4	5
総務省	11	43	54
総務省・経済産業省	4	8	12
総務省・厚生労働省	0	2	2
内閣総理大臣	0	0	0
農林水産省	434	3,333	3,767
農林水産省・環境省	0	1	1
農林水産省・経済産業省	7	38	45
農林水産省・経済産業省・国土交通省	0	2	2
農林水産省・国土交通省	1	2	3
法務省	4	30	34
文部科学省	0	1	1
合計	4,352	40,522	44,874

省名	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
環境省	31	601	632	▲118
金融庁	1	8	9	1
経済産業省	1,660	12,325	13,985	▲7,830
経済産業省・環境省	1	31	32	1
経済産業省・国土交通省	9	104	113	▲19
経済産業省・国土交通省・環境省	0	3	3	3
厚生労働省	163	1,127	1,290	▲946
厚生労働省・経済産業省	7	89	96	▲12
厚生労働省・経済産業省・国土交通省	0	0	0	▲1
厚生労働省・国土交通省	70	439	509	344
厚生労働省・農林水産省	110	586	696	▲142
厚生労働省・農林水産省・環境省	0	1	1	1
厚生労働省・農林水産省・経済産業省	0	8	8	▲7
厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省	0	5	5	2
厚生労働省・農林水産省・国土交通省	0	4	4	▲1
国税庁	30	319	349	▲78
国税庁・農林水産省	1	1	2	2
国土交通省	1,067	13,594	14,661	261
国土交通省・環境省	1	13	14	0
財務省	1	1	2	▲3
総務省	0	23	23	▲31
総務省・経済産業省	1	4	5	▲7
総務省・厚生労働省	0	0	0	▲2
内閣総理大臣	7	70	77	77
農林水産省	377	2,808	3,185	▲582
農林水産省・環境省	0	0	0	▲1
農林水産省・経済産業省	5	19	24	▲21
農林水産省・経済産業省・国土交通省	0	2	2	0
農林水産省・国土交通省	0	5	5	2
法務省	3	29	32	▲2
文部科学省	0	0	0	▲1
合計	3,545	32,219	35,764	▲9,110



(3) 経済産業局別件数

昨年度の状況と比較すると、経済産業局全体で3分の2程度に申請が減少しており、各局おおよそ似たような割合で件数を落としている中で、沖縄総合事務局のみほぼ横ばいを保っている。

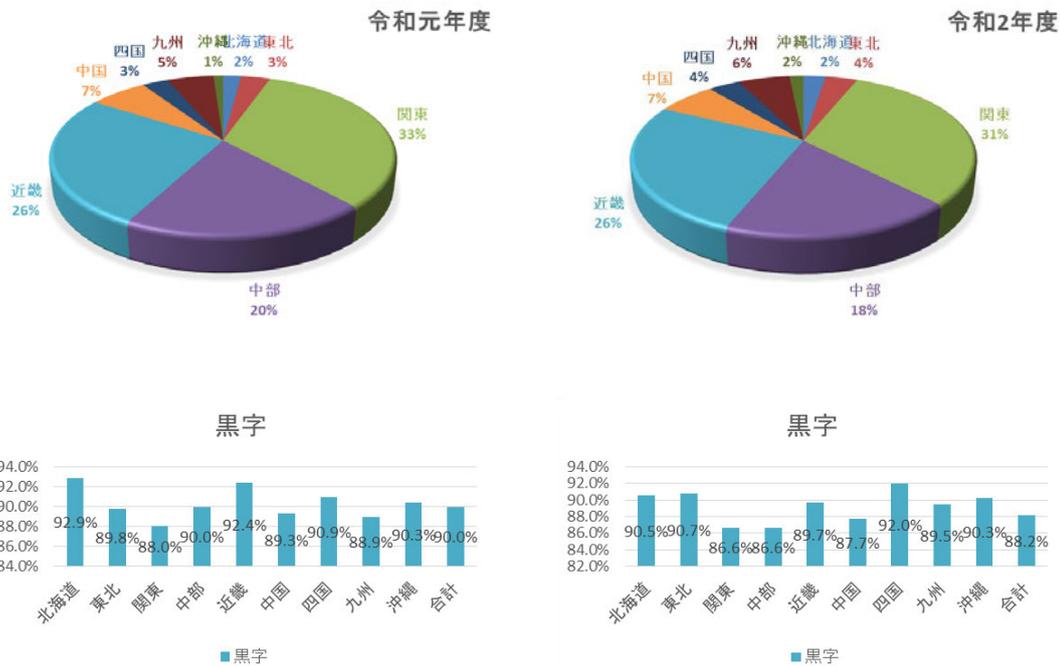
各経済産業局における黒字以外の割合は、関東局・中部局・近畿局の大都市圏及び北海道局で微増。その他はほぼ横ばい。

令和元年度集計
経済産業局別件数

局名	黒字以外	黒字	件数
北海道経済産業局	32	417	449
東北経済産業局	74	650	724
関東経済産業局	866	6,369	7,235
中部経済産業局	430	3,853	4,283
近畿経済産業局	441	5,361	5,802
中国経済産業局	154	1,284	1,438
四国経済産業局	58	580	638
九州経済産業局	128	1,029	1,157
沖縄総合事務局(経済産業省)	7	75	82
沖縄総合事務局(国土交通省)	12	125	137
沖縄総合事務局(農林水産省)	3	15	18
沖縄総合事務局(総務省)	1	0	1
合計	2,206	19,758	21,964

令和2年度集計
経済産業局別件数

局名	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
北海道経済産業局	34	324	358	▲ 91
東北経済産業局	48	470	518	▲ 206
関東経済産業局	604	3,908	4,512	▲ 2,723
中部経済産業局	354	2,290	2,644	▲ 1,639
近畿経済産業局	386	3,358	3,744	▲ 2,058
中国経済産業局	117	834	951	▲ 487
四国経済産業局	41	472	513	▲ 125
九州経済産業局	88	749	837	▲ 320
沖縄総合事務局(経済産業省)	7	59	66	▲ 16
沖縄総合事務局(国土交通省)	10	134	144	7
沖縄総合事務局(農林水産省)	5	11	16	▲ 2
沖縄総合事務局(総務省)	0	0	0	▲ 1
合計	1,694	12,609	14,303	▲ 7,661



(4) 業種別（大分類）

件数に関しては、昨年度は製造業が最も多く次点が建設業であったが、今年度では前者が大きく減少、後者が微増したため順位が逆転している。またその他にも「農業・林業」、「学術研究・専門技術サービス業」、「教育・学習支援業」などで微増が見受けられる一方で、「電気・ガス・熱供給・水道業」などのインフラ関連、そして「医療・福祉」などの業種が大きく落ち込んでいる。

令和元年度集計
業種別(大分類)

大分類	黒字以外	黒字	件数
農業、林業	111	1,140	1,251
漁業	9	60	69
鉱業、採石業、砂利採取業	38	266	304
建設業	1,009	11,648	12,657
製造業	1,729	16,684	18,413
電気・ガス・熱供給・水道業	231	802	1,033
情報通信業	81	364	445
運輸業、郵便業	45	469	514
卸売業、小売業	369	3,185	3,554
金融業、保険業	2	15	17
不動産業、物品賃貸業	57	359	416
学術研究、専門・技術サービス業	118	1,292	1,410
宿泊業、飲食サービス業	138	822	960
生活関連サービス業、娯楽業	121	721	842
教育、学習支援業	17	92	109
医療、福祉	112	1,270	1,382
複合サービス事業	0	2	2
サービス業(他に分類されないもの)	188	1,475	1,663
分類不能の産業	0	2	2
不明	5	62	67
合計	4,380	40,730	45,110

令和2年度集計
業種別(大分類)

大分類	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
農業、林業	119	1,123	1,242	▲ 9
漁業	6	55	61	▲ 8
鉱業、採石業、砂利採取業	39	241	280	▲ 24
建設業	917	12,285	13,202	▲ 545
製造業	1,366	10,669	12,035	▲ 6,378
電気・ガス・熱供給・水道業	70	217	287	▲ 746
情報通信業	45	230	275	▲ 170
運輸業、郵便業	27	388	415	▲ 99
卸売業、小売業	317	2,349	2,666	▲ 888
金融業、保険業	3	16	19	▲ 2
不動産業、物品賃貸業	52	331	383	▲ 33
学術研究、専門・技術サービス業	120	1,231	1,351	▲ 59
宿泊業、飲食サービス業	137	628	765	▲ 195
生活関連サービス業、娯楽業	105	575	680	▲ 162
教育、学習支援業	36	109	145	▲ 36
医療、福祉	71	633	704	▲ 678
複合サービス事業	1	1	2	▲ 0
サービス業(他に分類されないもの)	116	1,159	1,275	▲ 388
分類不能の産業	0	0	0	▲ 2
不明	1	30	31	▲ 36
合計	3,548	32,270	35,818	▲ 9,292

令和元年度



令和2年度



(5) 事業分野別指針

件数に関しては、昨年度から「医療分野」「卸売・小売分野」「製造業分野」が大きく減少している。その一方で「農業分野」は263件から867件と、約3.3倍の増加が見られる。

黒字以外の割合の増減で目立つ分野としては、「建設業分野」における7.9%（12,676件の中の1,004件）から6.9%（13,230件の中の919件）への1%程度減少、「製造業分野」における9.3%（18,395件の中の1,719件）から11.3%（11,957件の中の1,354件）への2%程度、及び「旅館業」の11.4%（167件の中の19件）から26.0%（100件の中の26件）への15%程度の増加が挙げられる。

令和元年度集計
事業分野別指針

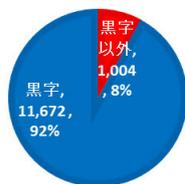
事業分野別指針	黒字以外	黒字	件数
サービス業	0	2	2
医療分野	85	1,133	1,218
卸売・小売業	326	2,808	3,134
貨物自動車運送事業分野	20	265	285
介護分野	18	86	104
外食・中食産業	130	704	834
学習塾	1	10	11
基本方針	317	1,436	1,753
建設業分野	1,004	11,672	12,676
指針なし	0	1	1
自動車整備業分野	55	405	460
障害福祉分野	4	27	31
職業紹介事業・労働者派遣事業	4	22	26
製造業	1,719	16,676	18,395
税理士・司法書士業	0	1	1
石油卸売業・燃料小売業	26	275	301
船舶産業分野	7	39	46
倉庫事業分野	0	0	0
地上基幹放送分野	1	1	2
電気通信分野	5	18	23
農業分野	23	240	263
判読不可	1	4	5
不動産業分野	35	233	268
保育分野	3	9	12
有線テレビジョン放送業	1	7	8
旅館業	19	148	167
旅客自動車運送事業分野	2	25	27
その他	3	4	7
合計	3,809	36,251	40,060

令和2年度集計
事業分野別指針

事業分野別指針	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
サービス業	0	2	2	0
医療分野	42	500	542	▲676
卸売・小売業	277	2,025	2,302	▲832
貨物自動車運送事業分野	12	228	240	▲45
介護分野	16	89	105	1
外食・中食産業	119	579	698	▲136
学習塾	7	14	21	10
基本方針	161	848	1,009	▲744
建設業分野	919	12,311	13,230	554
指針なし	0	0	0	▲1
自動車整備業分野	38	275	313	▲147
障害福祉分野	7	19	26	▲5
職業紹介事業・労働者派遣事業	3	21	24	▲2
製造業	1,354	10,603	11,957	▲6,438
税理士・司法書士業	0	1	1	0
石油卸売業・燃料小売業	32	243	275	▲26
船舶産業分野	3	29	32	▲14
倉庫事業分野	0	2	2	2
地上基幹放送分野	0	1	1	▲1
電気通信分野	1	9	10	▲13
農業分野	80	787	867	604
判読不可	0	1	1	▲4
不動産業分野	45	231	276	8
保育分野	3	15	18	6
有線テレビジョン放送業	0	2	2	▲6
旅館業	26	74	100	▲67
旅客自動車運送事業分野	2	9	11	▲16
その他	0	7	7	0
合計	3,147	28,925	32,072	▲7,988

建設業分野

令和元年度

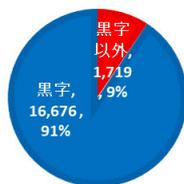


令和2年度



製造業分野

令和元年度

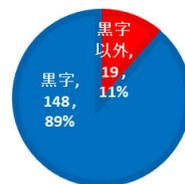


令和2年度



旅館業分野

令和元年度



令和2年度



(6) 業種別 (中分類)

昨年度に引き続き、「総合工事業」が最多。全体的に件数が減少する中でも約10%増。

(4)の業種別(大分類)で減少傾向であったインフラ関連や医療・福祉の業種の中でも、前者は「電気業」、後者は「医療業」の減少が目立つ。

令和元年度集計
業種別(中分類)

中分類	黒字以外	黒字	件数
産業	84	890	974
林業	27	250	277
漁業(水産養殖業を除く)	4	43	47
水産養殖業	5	17	22
鉱業 採石業 砂利採取業	38	266	304
総合工事業	611	7,519	8,130
職別工事業(設備工事業を除く)	287	2,784	3,071
設備工事業	111	1,345	1,456
食料品製造業	174	1,151	1,325
飲料・化粧品・飼料製造業	41	208	249
繊維工業	67	375	442
木材・木製品製造業(家具を除く)	33	260	293
家具・装備品製造業	29	260	289
パルプ・紙・紙加工品製造業	39	263	302
印刷・同関連業	97	725	822
化学工業	19	330	349
石油製品・石炭製品製造業	2	21	23
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	132	1,293	1,425
ゴム製品製造業	6	138	144
なめし革・同製品・毛皮製造業	4	26	30
窯業・土石製品製造業	59	564	623
鉄鋼業	35	433	468
非鉄金属製造業	25	274	299
金属製品製造業	361	4,247	4,608
はん用機械器具製造業	81	728	809
生産用機械器具製造業	237	2,362	2,599
家庭用機械器具製造業	22	251	273
電子部品・デバイス・電子回路製造業	29	304	333
電気機械器具製造業	42	513	555
情報通信機械器具製造業	2	30	32
輸送用機械器具製造業	144	1,391	1,535
その他の製造業	49	537	586
電気業	229	789	1,018
ガス業	1	9	10
熱供給業	0	2	2
水道業	1	2	3
通信業	1	12	13
放送業	2	8	10
情報サービス業	52	242	294
インターネット附属サービス業	9	22	31
映像・音声・文字情報制作業	17	80	97
鉄道業	2	0	2
道路旅客運送業	2	26	28
道路貨物運送業	207	267	287
水運業	10	19	29
航空運輸業	0	0	0
倉庫業	3	76	79
運輸に附帯するサービス業	8	81	89
郵便業(信書便事業を含む)	0	0	0
各種商品卸売業	4	77	81
繊維・衣服等卸売業	12	60	72
飲食料品卸売業	47	276	323
建築材料 鉱物・金属材料等卸売業	39	697	736
機械器具卸売業	20	268	288
その他の卸売業	21	202	223
各種商品小売業	4	57	61
織物・衣服・身の回り品小売業	14	78	92
飲食料品小売業	49	351	400
機械器具小売業	19	236	255
その他の小売業	128	816	944
無店舗小売業	12	67	79
銀行業	0	4	4
協同組合(他に分類されないもの)	0	1	1
貸金業 クレジットカード業等非預金信用機関	0	1	1
金融商品取引業 商品先物取引業	0	1	1
補助的金融業等	0	2	2
保険業(保険媒介代理業 保険サービス業を含む)	2	6	8
不動産取引業	11	95	106
不動産賃貸業・管理業	25	146	171
物品賃貸業	21	118	139
学術・開発研究機関	2	4	6
専門サービス業(他に分類されないもの)	37	514	551
広告業	9	43	52
技術サービス業(他に分類されないもの)	70	731	801
宿泊業	18	158	176
飲食店	115	620	735
持ち帰り・配達飲食サービス業	5	44	49
洗濯・理容・美容・浴場業	97	577	674
その他の生活関連サービス業	13	102	115
娯楽業	11	42	53
学校教育	0	2	2
その他の教育 学習支援業	17	90	107
医療業	88	1,139	1,227
保健衛生	0	10	10
社会保険・社会福祉・介護事業	24	121	145
郵便局	0	0	0
協同組合(他に分類されないもの)	0	2	2
廃棄物処理業	69	690	758
自動車整備業	62	446	508
機械等修理業(別掲を除く)	4	58	62
職業紹介・労働者派遣業	7	35	42
その他の事業サービス業	39	212	251
政治・経済・文化団体	0	0	0
宗教	0	0	0
その他のサービス業	8	34	42
外国公務	0	0	0
国家公務	0	1	1
地方公務	0	0	0
分類不能の産業	0	2	2
不明	5	62	67
合計	4,380	40,731	45,111

令和2年度集計
業種別(中分類)

中分類	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
産業	96	866	962	▲12
林業	23	257	280	▲3
漁業(水産養殖業を除く)	5	33	38	▲9
水産養殖業	1	22	23	1
鉱業 採石業 砂利採取業	39	241	280	▲24
総合工事業	562	8,349	8,911	781
職別工事業(設備工事業を除く)	229	2,531	2,760	▲311
設備工事業	126	1,405	1,531	75
食料品製造業	150	891	1,041	▲284
飲料・化粧品・飼料製造業	34	134	168	▲21
繊維工業	22	222	244	▲198
木材・木製品製造業(家具を除く)	23	189	212	▲81
家具・装備品製造業	29	190	209	▲80
パルプ・紙・紙加工品製造業	21	201	222	▲80
印刷・同関連業	77	426	503	▲319
化学工業	23	259	282	▲67
石油製品・石炭製品製造業	1	26	27	4
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	87	868	955	▲240
ゴム製品製造業	7	93	100	▲44
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	18	20	▲10
窯業・土石製品製造業	57	478	535	▲88
鉄鋼業	33	281	314	▲154
非鉄金属製造業	14	159	173	▲126
金属製品製造業	280	2,529	2,809	▲1,799
はん用機械器具製造業	67	512	579	▲230
生産用機械器具製造業	175	1,309	1,484	▲1,115
家庭用機械器具製造業	20	141	161	▲112
電子部品・デバイス・電子回路製造業	37	214	251	▲82
電気機械器具製造業	37	342	379	▲176
情報通信機械器具製造業	3	33	36	4
輸送用機械器具製造業	117	829	946	▲589
その他の製造業	50	335	385	▲201
電気業	68	203	271	▲747
ガス業	1	5	6	▲4
熱供給業	0	5	5	3
水道業	1	4	5	2
通信業	1	12	13	0
放送業	0	4	4	▲6
情報サービス業	24	155	179	▲115
インターネット附属サービス業	3	7	10	▲21
映像・音声・文字情報制作業	17	52	69	▲28
鉄道業	0	0	0	▲2
道路旅客運送業	2	7	9	▲19
道路貨物運送業	12	223	235	▲52
水運業	8	8	13	▲16
航空運輸業	0	0	0	0
倉庫業	4	86	90	11
運輸に附帯するサービス業	4	64	68	▲21
郵便業(信書便事業を含む)	0	0	0	0
各種商品卸売業	4	33	37	▲44
繊維・衣服等卸売業	12	27	39	▲33
飲食料品卸売業	33	207	240	▲93
建築材料 鉱物・金属材料等卸売業	41	447	468	▲249
機械器具卸売業	10	188	198	▲90
その他の卸売業	27	161	188	▲35
各種商品小売業	6	49	55	▲6
織物・衣服・身の回り品小売業	10	54	64	▲28
飲食料品小売業	46	296	342	▲58
機械器具小売業	15	196	211	▲44
その他の小売業	94	641	735	▲209
無店舗小売業	19	50	69	▲10
銀行業	0	8	8	4
協同組合(他に分類されないもの)	1	1	1	2
貸金業 クレジットカード業等非預金信用機関	1	1	2	1
金融商品取引業 商品先物取引業	0	1	1	0
補助的金融業等	0	0	0	▲2
保険業(保険媒介代理業 保険サービス業を含む)	1	5	6	▲2
不動産取引業	15	93	108	2
不動産賃貸業・管理業	29	154	183	12
物品賃貸業	8	84	92	▲47
学術・開発研究機関	3	5	6	2
専門サービス業(他に分類されないもの)	56	456	512	▲39
広告業	9	49	58	6
技術サービス業(他に分類されないもの)	52	721	773	▲28
宿泊業	27	87	114	▲62
飲食店	102	518	620	▲115
持ち帰り・配達飲食サービス業	8	23	31	▲18
洗濯・理容・美容・浴場業	83	504	587	▲87
その他の生活関連サービス業	15	53	68	▲47
娯楽業	7	18	25	▲28
学校教育	0	5	5	3
その他の教育 学習支援業	36	104	140	33
医療業	43	501	544	▲83
保健衛生	2	8	10	0
社会保険・社会福祉・介護事業	26	124	150	5
郵便局	0	0	0	0
協同組合(他に分類されないもの)	1	1	2	0
廃棄物処理業	29	601	630	▲129
自動車整備業	43	309	352	▲156
機械等修理業(別掲を除く)	5	45	50	▲12
職業紹介・労働者派遣業	3	24	27	▲15
その他の事業サービス業	29	154	183	▲68
政治・経済・文化団体	0	0	0	0
宗教	0	1	1	1
その他のサービス業	7	25	32	▲10
外国公務	0	0	0	0
国家公務	0	1	1	0
地方公務	0	0	0	0
分類不能の産業	0	0	0	▲2
不明	1	30	31	▲36
合計	3,548	32,271	35,819	▲9,292

(7) 業種ごとの黒字以外の企業の割合

最も黒字以外の割合が多い業種は、昨年度は「電気・ガス・熱供給・水道業」といったインフラ企業であったが、今年度においては「教育・学習支援業」の黒字以外の企業数が大きく増えて首位となった（総件数が少ない「複合サービス事業」除く）。また、宿泊業・飲食サービス業も落ち込みが目立つ。

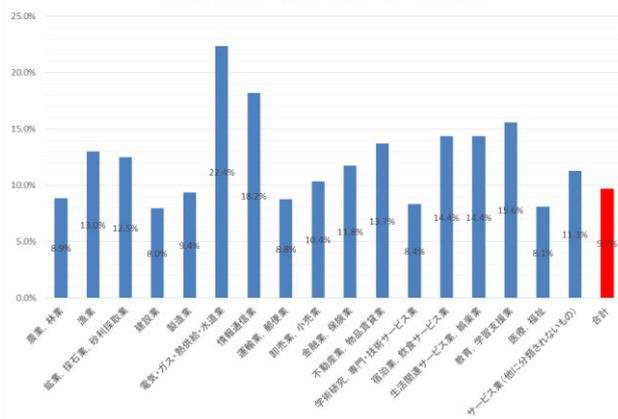
令和元年度集計
業種ごとの黒字以外の企業の割合

業種	黒字以外	全件数	黒字以外の企業割合
農業 林業	111	1,251	8.9%
漁業	9	69	13.0%
鉱業 採石業 砂利採取業	38	304	12.5%
建設業	1,009	12,657	8.0%
製造業	1,729	18,413	9.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	231	1,033	22.4%
情報通信業	81	445	18.2%
運輸業 郵便業	45	514	8.8%
卸売業 小売業	369	3,554	10.4%
金融業 保険業	2	17	11.8%
不動産業 物品賃貸業	57	416	13.7%
学術研究 専門・技術サービス業	118	1,410	8.4%
宿泊業 飲食サービス業	138	960	14.4%
生活関連サービス業 娯楽業	121	842	14.4%
教育 学習支援業	17	109	15.6%
医療 福祉	112	1,382	8.1%
複合サービス事業	0	2	-
サービス業(他に分類されないもの)	188	1,663	11.3%
分類不能の産業	0	2	-
不明	5	67	7.5%
合計	4,380	45,110	9.7%

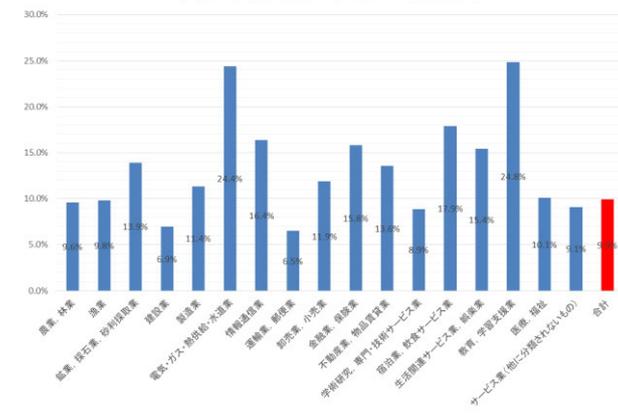
令和2年度集計
業種ごとの黒字以外の企業の割合

業種	黒字以外	全件数	黒字以外の企業割合	昨年度比
農業 林業	119	1,242	9.6%	0.7%
漁業	6	61	9.8%	-3.2%
鉱業 採石業 砂利採取業	39	280	13.9%	1.4%
建設業	917	13,202	6.9%	-1.0%
製造業	1,366	12,035	11.4%	2.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	70	287	24.4%	2.0%
情報通信業	45	275	16.4%	-1.8%
運輸業 郵便業	27	415	6.5%	-2.2%
卸売業 小売業	317	2,666	11.9%	1.5%
金融業 保険業	3	19	15.8%	4.0%
不動産業 物品賃貸業	52	383	13.6%	-0.1%
学術研究 専門・技術サービス業	120	1,351	8.9%	0.5%
宿泊業 飲食サービス業	137	765	17.9%	3.5%
生活関連サービス業 娯楽業	105	680	15.4%	1.1%
教育 学習支援業	36	145	24.8%	9.2%
医療 福祉	71	704	10.1%	2.0%
複合サービス事業	1	2	50.0%	-
サービス業(他に分類されないもの)	116	1,275	9.1%	-2.2%
分類不能の産業	0	0	-	-
不明	1	31	3.2%	-4.2%
合計	3,548	35,818	9.9%	0.2%

令和元年度 黒字以外の企業割合



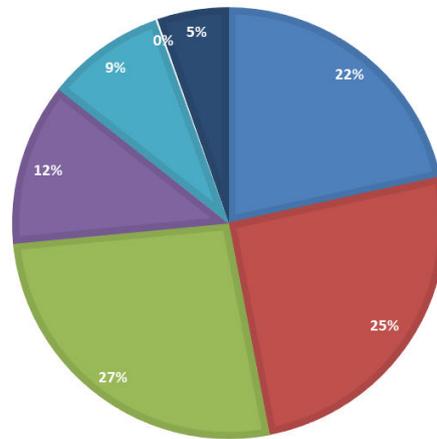
令和2年度 黒字以外の企業割合



区分	従業者数	0~5名		6~20名		21~50名		51~100名		101~300名		301~400名		401~500名		501~1,000名		1,001~2,000名		2,001名~		件数		
		星字以外	星字	星字以外	星字	星字以外	星字	星字以外	星字	星字以外	星字	星字以外	星字	星字以外	星字	星字以外	星字	星字以外	星字	星字以外	星字		星字以外	
不動産業	500万円以下	5	30	1	13	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101	
	500万円超~1,000万円以下	3	14	2	17	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102	
	1,000万円超~3,000万円以下	1	15	2	16	0	6	0	5	0	7	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	60	
	3,000万円超~5,000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58	
	5,000万円超~1億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	
	1億円超~3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3億円超~10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不明	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	
	小計	37	135	14	91	0	42	0	30	1	23	0	3	0	2	0	2	0	2	0	0	0	382	
卸売業	500万円以下	47	181	12	113	0	35	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	393	
	500万円超~1,000万円以下	11	56	14	151	2	86	0	18	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	348	
	1,000万円超~3,000万円以下	5	8	3	49	4	89	4	24	0	22	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	193	
	3,000万円超~5,000万円以下	0	1	0	4	0	20	0	22	0	9	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87	
	5,000万円超~1億円以下	3	1	0	6	0	5	0	7	0	12	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43	
	1億円超~3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3億円超~10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不明	10	223	0	62	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	298	
	小計	76	470	30	385	10	216	4	76	0	54	0	15	0	3	0	3	0	0	0	0	0	1,342	
飲食業	500万円以下	24	39	12	23	9	21	6	14	1	9	1	5	0	5	1	5	0	1	0	0	0	176	
	500万円超~1,000万円以下	7	4	0	11	6	29	4	28	16	68	0	26	2	10	1	26	0	14	0	0	0	290	
	1,000万円超~3,000万円以下	0	1	0	0	1	9	1	15	0	17	1	3	0	10	1	22	2	21	0	0	0	121	
	3,000万円超~5,000万円以下	0	0	1	2	0	5	0	3	3	24	1	3	0	1	2	5	2	4	3	1	0	60	
	5,000万円超~1億円以下	0	0	0	0	0	5	0	0	0	9	0	5	0	0	1	3	0	7	0	0	0	2	
	1億円超~3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3億円超~10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不明	17	53	0	4	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76
	小計	48	97	21	57	16	70	11	60	23	128	3	42	2	26	6	91	4	47	3	8	763		
流通業	500万円以下	22	85	9	38	6	30	0	9	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	205	
	500万円超~1,000万円以下	7	27	2	36	1	30	6	21	2	19	0	4	0	2	0	2	0	1	0	0	0	160	
	1,000万円超~3,000万円以下	2	8	4	13	2	24	1	13	6	10	0	2	1	3	0	1	0	0	0	0	0	90	
	3,000万円超~5,000万円以下	0	1	3	4	1	10	0	14	2	15	1	8	0	2	3	3	0	0	0	0	0	76	
	5,000万円超~1億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	
	1億円超~3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3億円超~10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不明	14	72	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	
	小計	46	202	20	101	12	97	8	64	10	60	1	16	1	8	6	13	0	7	0	0	0	672	
教育	500万円以下	13	17	2	2	0	7	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	
	500万円超~1,000万円以下	2	2	1	1	2	12	1	5	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	30	
	1,000万円超~3,000万円以下	1	0	0	4	3	5	2	5	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	26	
	3,000万円超~5,000万円以下	0	1	0	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	
	5,000万円超~1億円以下	0	1	0	0	0	1	0	4	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	13	
	1億円超~3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3億円超~10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不明	8	9	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	
	小計	24	30	3	10	6	26	3	19	0	12	0	1	0	1	0	5	0	5	0	0	0	145	
医療業	500万円以下	8	20	20	80	6	25	2	16	2	6	0	1	0	0	1	3	0	0	0	0	0	190	
	500万円超~1,000万円以下	3	11	5	38	3	18	2	12	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103	
	1,000万円超~3,000万円以下	0	3	1	22	1	10	0	0	0	13	0	2	0	1	1	3	0	0	0	0	0	73	
	3,000万円超~5,000万円以下	0	0	0	3	0	8	1	6	0	4	0	1	0	0	0	5	0	1	0	0	0	29	
	5,000万円超~1億円以下	0	0	1	0	0	1	1	3	0	6	0	1	0	1	0	3	0	1	0	0	0	18	
	1億円超~3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3億円超~10億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	10億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不明	3	93	5	152	2	20	0	2	0	7	0	1	0	2	0	2	0	2	0	0	0	289	
	小計	14	127	32	296	12	82	6	55	4	43	1	7	0	4	2	17	0	2	0	0	0	704	
複合サービス事業	500万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	500万円超~1,000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1,000万円超~3,000万円以下	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	3,000万円超~5,000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5,000万円超~1億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1億円超~3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3億円超~10億円以下	0	0	0	0	0																		

資本規模

- 500万円以下
- 500万円超～1,000万円以下
- 1,000万円超～3,000万円以下
- 3,000万円超～5,000万円以下
- 5,000万円超～1億円以下
- 1億円以上
- 不明



資本金500万以下
従業員5名以下



資本金500～1,000万
従業員6～20名



資本金1,000～3,000万
従業員21～50名



資本金3,000～5,000万
従業員51～100名



資本金5,000～1億
従業員101～300名



(9) 経営革新等支援機関利用の有無

経営革新等支援機関を利用している企業は、昨年度の約 30%（45,111 の中の 13,623 件）から約 40%（35,819 の中の 14,086 件）へと大幅に増加した。利用の有無における黒字・黒字以外の差はほとんど見受けられない。

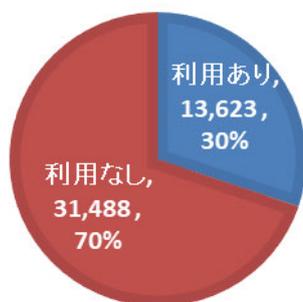
令和元年度集計
経営革新等支援機関利用の有無

	黒字以外	黒字	件数
利用あり	2,055	11,568	13,623
利用なし	2,325	29,163	31,488
合計	4,380	40,731	45,111

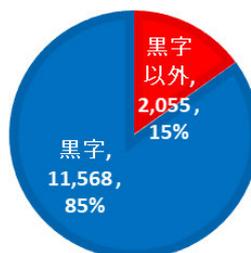
令和2年度集計
経営革新等支援機関利用の有無

	黒字以外	黒字	件数	昨年度比
利用あり	1,958	12,128	14,086	463
利用なし	1,590	20,143	21,733	▲ 9,755
合計	3,548	32,271	35,819	▲ 9,292

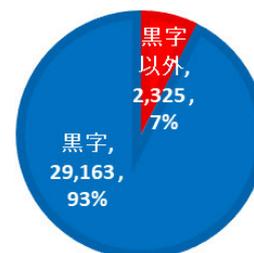
令和元年度



利用あり



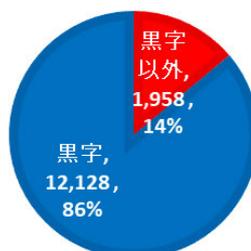
利用なし



令和2年度



利用あり



利用なし



(10) 経営革新等支援機関利用の有無（省庁別）

(9) で述べたように、利用する企業が昨年度と比較して10%程度増加していることもあって、どの省庁においても昨年度より「利用あり」の企業の割合がほぼ増えている。園の中でも、厚生労働省（3%）、国土交通省（5%）、農林水産省（7%）と比較しても、経済産業省（17%UP）における利用者増加が特に目立つ。

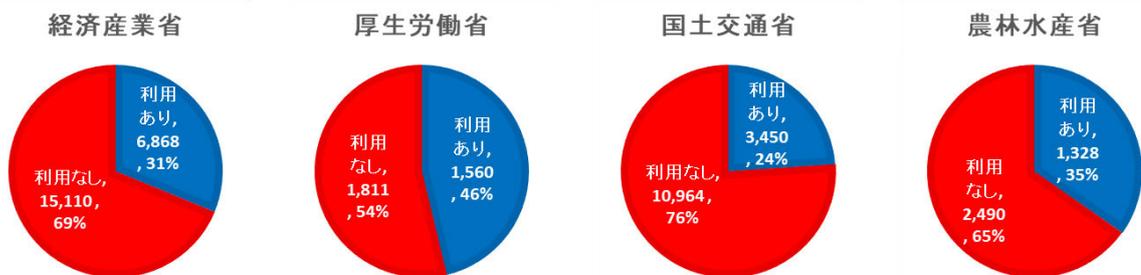
令和元年度集計

経営革新等支援機関利用の有無(省庁別)			
省名	利用あり	利用なし	件数
環境省	197	553	750
金融庁	5	3	8
経済産業省	6,829	14,986	21,815
経済産業省・環境省	5	26	31
経済産業省・国土交通省	34	98	132
経済産業省・国土交通省・環境省	0	0	0
厚生労働省	1,155	1,081	2,236
厚生労働省・経済産業省	44	64	108
厚生労働省・経済産業省・国土交通省	0	1	1
厚生労働省・国土交通省	57	108	165
厚生労働省・農林水産省	294	544	838
厚生労働省・農林水産省・環境省	0	0	0
厚生労働省・農林水産省・経済産業省	7	8	15
厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省	1	2	3
厚生労働省・農林水産省・国土交通省	2	3	5
内閣総理大臣	93	334	427
国税庁	0	0	0
国税庁・農林水産省	0	0	0
国土交通省	3,448	10,952	14,400
国土交通省・環境省	2	12	14
財務省	5	0	5
総務省	19	35	54
総務省・経済産業省	9	3	12
総務省・厚生労働省	1	1	2
内閣総理大臣	0	0	0
農林水産省	1,309	2,458	3,767
農林水産省・環境省	0	1	1
農林水産省・経済産業省	19	26	45
農林水産省・経済産業省・国土交通省	0	2	2
農林水産省・国土交通省	0	3	3
法務省	13	21	34
文部科学省	0	1	1
合計	13,548	31,326	44,874

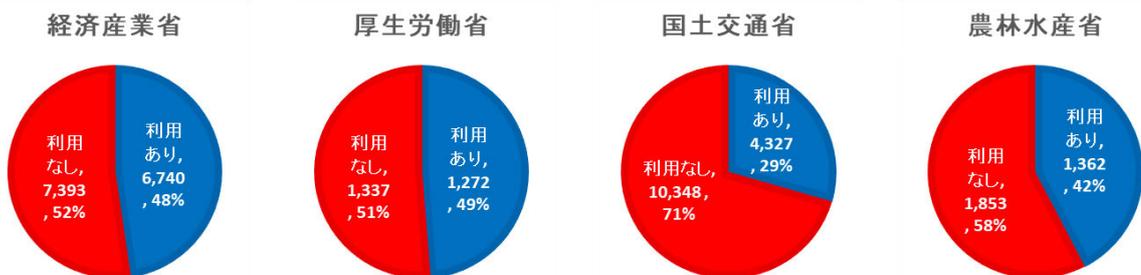
令和2年度集計

経営革新等支援機関利用の有無(省庁別)				
省名	利用あり	利用なし	件数	昨年度比
環境省	176	456	632	▲118
金融庁	6	3	9	▲1
経済産業省	6,703	7,282	13,985	▲7,830
経済産業省・環境省	9	23	32	▲1
経済産業省・国土交通省	27	86	113	▲19
経済産業省・国土交通省・環境省	1	2	3	▲3
厚生労働省	715	575	1,290	▲946
厚生労働省・経済産業省	31	65	96	▲12
厚生労働省・経済産業省・国土交通省	0	0	0	▲1
厚生労働省・国土交通省	201	308	509	344
厚生労働省・農林水産省	321	375	696	▲142
厚生労働省・農林水産省・環境省	1	0	1	▲1
厚生労働省・農林水産省・経済産業省	2	6	8	▲7
厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省	1	4	5	▲2
厚生労働省・農林水産省・国土交通省	0	4	4	▲1
内閣総理大臣	110	239	349	▲78
国税庁	0	2	2	▲2
国税庁・農林水産省	0	2	2	▲2
国土交通省	4,322	10,339	14,661	261
国土交通省・環境省	5	9	14	0
財務省	1	1	2	▲3
総務省	10	13	23	▲31
総務省・経済産業省	1	4	5	▲7
総務省・厚生労働省	0	0	0	▲2
内閣総理大臣	43	34	77	77
農林水産省	1,351	1,834	3,185	▲582
農林水産省・環境省	0	0	0	▲1
農林水産省・経済産業省	11	12	23	▲22
農林水産省・経済産業省・国土交通省	0	2	2	0
農林水産省・国土交通省	0	5	5	▲2
法務省	20	13	33	▲1
文部科学省	0	0	0	▲1
合計	14,068	21,696	35,764	▲9,110

令和元年度



令和2年度



(11) 経営革新等支援機関利用の状況

利用状況が判明している支援機関の中で最も利用されているのは「税理士」で、昨年度は15.7%（45,111件の中の7,093件）、今年度は18.8%（36,086件の中の6,808件）となっている。昨年度から大きな変動があったのは「中小企業診断士」で件数にして5倍以上、総件数に占める割合では0.6%から4.3%まで増加している。それに次いで「民間コンサルティング会社」も微増している。

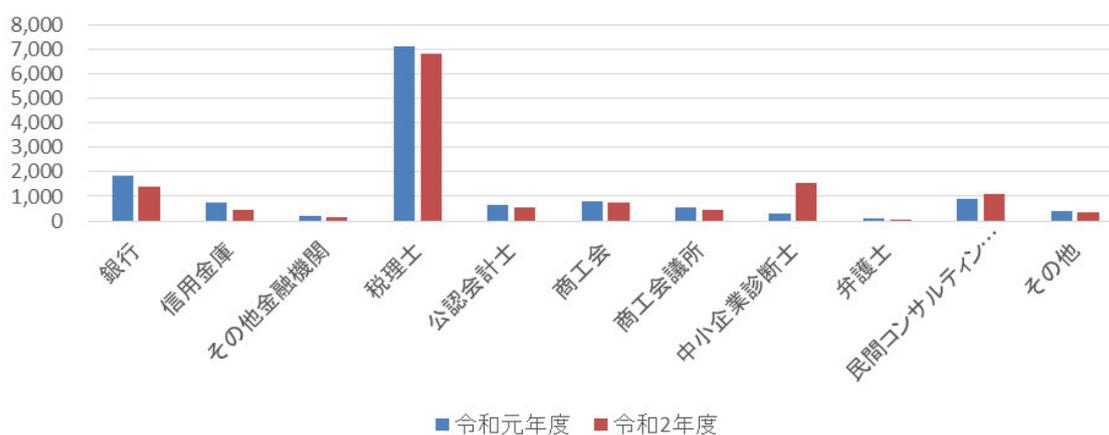
令和元年度集計
経営革新等支援機関利用の状況

属性	件数
銀行	1,827
信用金庫	741
その他金融機関	199
税理士	7,093
公認会計士	661
商工会	792
商工会議所	556
中小企業診断士	285
弁護士	98
民間コンサルティング会社	925
その他	382
不明	31,552
合計	45,111

令和2年度集計
経営革新等支援機関利用の状況

属性	件数	昨年度比
銀行	1,414	▲ 413
信用金庫	470	▲ 271
その他金融機関	176	▲ 23
税理士	6,808	▲ 285
公認会計士	552	▲ 109
商工会	738	▲ 54
商工会議所	453	▲ 103
中小企業診断士	1,556	1,271
弁護士	66	▲ 32
民間コンサルティング会社	1,078	153
その他	346	▲ 36
不明	22,429	▲ 9,123
合計	36,086	▲ 9,025

支援機関利用状況



2. 集計表作成業務の仕様

作成した月ごとの一次データ（Excel ファイル）から、以下の仕様の通りデータの抽出・集計を実施した。

都道府県別

都道府県名	黒字以外	黒字	件数
北海道	5	34	39
青森県	1	8	9
岩手県	1	10	11
宮城県	3	14	17
秋田県	0	13	13
山形県	1	15	16
福島県	2	20	22
茨城県	3	23	26
栃木県	3	11	14
群馬県	4	21	25
埼玉県	7	32	39
千葉県	2	40	42
東京都	27	90	117
神奈川県	11	51	62
新潟県	5	29	34
富山県	2	13	15
石川県	1	21	22
福井県	1	12	13
山梨県	1	20	21
長野県	1	30	31
岐阜県	1	11	12
静岡県	1	47	48
愛知県	1	58	59
三重県	1	11	12
滋賀県	2	15	17
京都府	3	20	23
大阪府	10	56	66
兵庫県	8	42	50
奈良県	4	10	14
和歌山県	2	9	11
鳥取県	4	17	21
島根県	0	6	6
岡山県	1	14	15
広島県	8	23	31
山口県	0	11	11
徳島県	4	7	11
香川県	4	12	16
愛媛県	7	14	21
高知県	1	8	9
福岡県	4	44	48
佐賀県	1	5	6
長崎県	0	11	11
熊本県	1	18	19
大分県	1	10	11
宮崎県	0	6	6
鹿児島県	0	16	16
沖縄県	0	8	8
合計	181	985	1166

※黒字には「チェックシート項目なし」「判読不可」を含む

■集計対象

ファイル名	一次データ●●年●●月分_新規.xls
シート	申請管理台帳
列	S列
項目番号	8-1
項目名	住所1

省庁別件数

省名	黒字以外	黒字	件数
経済産業省	94	376	470
警察庁		4	7
総務省		2	2
国税庁		26	29
厚生労働省・経済産業省		1	1
厚生労働省・農林水産省		24	33
厚生労働省・農林水産省		1	1
農林水産省	11	67	78
農林水産省・経済産業省	0	1	1
文部科学省	0	2	2
国土交通省	57	456	513
国土交通省・経済産業省	0	2	2
環境省	4	21	25
農林水産省・厚生労働省・農林水産省	0	2	2
合計	181	985	1166

※黒字には「チェックシート項目なし」「判読不可」を含む

■集計対象

ファイル名	一次データ●●●年●●●月分_新規.xls
シート	申請管理台帳
列	J列
項目番号	6-1-1
項目名	認定者名1(省庁名)

※「認定者名2」「認定者名3」「認定者名4」に値が入っている場合、全て複合して値を表示し「1」件とカウント

経済産業局別件数

局名	黒字以外	黒字	件数
北海道経済産業局	2	10	12
東北経済産業局	3	19	22
関東経済産業局			284
中部経済産業局			62
近畿経済産業局			56
中国経済産業局			3
四国経済産業局			23
九州経済産業局	0	13	13
沖縄総合事務局	-	13	13
合計	94	394	488

※黒字には「チェックシート項目なし」「判読不可」を含む

■集計対象

ファイル名	一次データ●●●年●●●月分_新規.xls		
シート	申請管理台帳		
項目番号/項目名	J列	6-1-1	認定者名1 (省庁名)
項目番号/項目名	L列	6-2-1	認定者名2 (省庁名)
項目番号/項目名	N列	6-3-1	認定者名3 (省庁名)
項目番号/項目名	P列	6-4-1	認定者名4 (省庁名)
列	K列		
項目番号	6-1-2		
項目名	認定者名1(局、事務所名)		

※経済産業省のみから認定されているものをカウントする(複数省庁認定はカウントしないため、)

ただし、沖縄総合事務局は経済産業省以外も一旦カウントして、別に、集計表(内訳)を作成する

事業分野別指針

事業分野別指針	黒字以外	黒字	件数
基本方針	46	216	262
製造業	46	225	274
卸売・小売業	17	74	91
自動車整備業分野		17	17
船舶産業分野		1	1
外食・中食産業	8	26	34
貨物自動車運送事業分野	4	32	36
建設業分野			394
有線テレビジョン放送業			2
不動産業分野			22
卸売・小売業・自動車整備業分野			1
製造業・基本方針			1
卸売・小売業・卸売・小売業			4
製造業・製造業	1	1	2
石油卸売業・燃料小売業	2	6	8
基本方針・基本方針		1	1
建設業分野・建設業分野	1	9	10
建設業分野・建設業分野・建設業分野	2		2
旅客自動車運送事業分野		2	2
外食・中食産業・基本方針・基本方針		1	1
外食・中食産業・外食・中食産業・外食・中食産業	1		1
合計	181	865	1166

※黒字には「チェックシート項目なし」「判断不可」を含む

サンプルデータ

BC-BK列まで複数の記入がある場合、BC-BK列を連結して「1」でカウントする。

集計対象

ファイル名	一次データ●●●年●●●月分_新規.xls		
シート	申請管理台帳		
項目番号/項目名	BC列	15-1	事業分野別指針名1
項目番号/項目名	BD列	15-2	事業分野別指針名2
項目番号/項目名	BE列	15-3	事業分野別指針名3
項目番号/項目名	BF列	15-4	事業分野別指針名4
項目番号/項目名	BG列	15-5	事業分野別指針名5
項目番号/項目名	BH列	15-6	事業分野別指針名6
項目番号/項目名	BI列	15-7	事業分野別指針名7
項目番号/項目名	BJ列	15-8	事業分野別指針名8
項目番号/項目名	BK列	15-9	事業分野別指針名9

業種ごとの黒字以外の企業の割合

業種	黒字以外の企業	全件数	黒字以外の企業割合
農業、林業	1	16	6.3%
漁業	0	1	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	6	16.7%
建設業	47	388	12.1%
製造業	51	278	18.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	24	81	29.6%
情報通信業	5	21	23.8%
運輸業、郵便業	4	51	7.8%
卸売業、小売業	21	108	19.4%
金融業、保険業	0	0	-
不動産業、物品賃貸業	3	21	14.3%
学術研究、専門・技術サービス業	8	70	11.4%
宿泊業、飲食サービス業		35	25.7%
生活関連サービス業、娯楽業		14	7.1%
教育、学習支援業		14	14.3%
医療、福祉		3	0.0%
複合サービス事業		0	-
サービス業(他に分類されないもの)	4	51	7.8%
分類不能の産業	0	0	-
不明	0	8	0.0%
合計	181	1166	15.5%

※全件数には「チェックシート項目なし」「判断不可」を含む

集計対象

事前に提示されている「業務種別(大分類)」からの加工で、「黒字以外の企業割合」に、割合を提示するものとする。

経営革新等支援機関利用の有無

	黒字以外	黒字	件数
利用あり	109	518	627
利用なし	72	467	539
合計	181	985	1166

※黒字には「チェックシート項目なし」「判断不可」を含む
 ※利用なしに「チェックシート項目なし」「判断不可」を含む

サンプルデータ

この「26 支援」項目に何かの値が入っている場合、集計するものとする

集計対象

ファイル名	一次データ●●●年●●●月分_新規.xls		
シート	申請管理台帳		
項目番号/項目名	GJ列	26	認定経営革新等支援機関の支援

経営革新等支援機関利用の有無(省庁別)

省名	利用あり	利用なし	件数
経済産業省	270	200	470
警察庁	4	3	7
総務省	0	2	2
国税庁	9	20	29
厚生労働省・経済産業省			1
厚生労働省・農林水産省			33
厚生労働省・農林水産省・経済産業省			1
農林水産省			78
農林水産省・経済産業省			1
国土交通省	238	275	513
国土交通省・経済産業省	2	0	2
環境省	15	10	25
文部科学省	0	2	2
農林水産省・厚生労働省・農林水産省	2	0	2
合計	627	539	1166

※利用なしに「チェックシート項目なし」「判断不可」を含む

サンプルデータ

「26 支援」項目に何かの値が入っている場合、該当する事業者の、「6-1-1 認定者名1(省庁名)」を集計するものとする。
 複数省庁がある場合、連結して「1」とカウントする

集計対象

ファイル名	一次データ●●●年●●●月分_新規.xls		
シート	申請管理台帳		
項目番号/項目名	GJ列	26	認定経営革新等支援機関の支援
項目番号/項目名	J列	6-1-1	認定者名1(省庁名)

経営革新等支援機関利用の状況

属性	件数
銀行	224
信用金庫	182
その他金融機関	43
税理士	656
公認会計士	57
商工会	125
商工会議所	85
中小企業診断士	42
弁理士	4
民間コンサルティング会社	124
その他	75
不明	0

サンプルデータ

「26 支援」項目に何かの値が入っている場合、集計するものとする。

※「選択なし」はカウントしない

集計対象

ファイル名	一次データ●●●年●●●月分_新規.xls		
シート	申請管理台帳		
項目番号/項目名	GJ列	26	認定経営革新等支援機関の支援

第4章 申請書類データ化にむけた環境整備

データ化対象となる申請書等は、各省庁においてPDF化し、中小企業庁事業環境部企画課で集約後、転送ができるようにファイル転送環境を整備した。転送したファイルは、事業期間中はダウンロード可能な状況とした。また、作業範囲は企画課との調整のうえ、データ化業務仕様書を策定した。

データ対象となる申請書の中に含まれる下記のイレギュラーな状況のものが含まれており、それを踏まえてデータ化業務仕様書を策定した。

- ・ 認定書、申請書、チェックシートが揃っていない
- ・ 複数省庁から同じ申請書が提出されている
- ・ 申請書様式には Word 版、EXCEL 版、プラットフォームで作成されたものが混在しており、レイアウトが異なっている
- ・ 申請書中、事業分野別指針等の選択肢から記入する項目において、選択肢以外の内容が記載されている
- ・ 申請書の記載項目に取り消し線の表記がある

データ対象となる認定書、申請書、チェックシートの具体的な書式を、第5章に示す。

第5章 経営力向上計画の認定書、申請書及び申請書提出用チェックシートの電子データ化

令和2年2月から令和3年1月末までに各省庁に紙ベースで申請された経営力向上計画（35,820件）の認定書および申請書、申請書提出用チェックシートについて、以下の項目を電子データ化した。

① 認定書

様式、文書番号、認定日、認定者名（省庁名）、認定者名（局、事務所名）

② 申請書

申請日、申請者の住所、名称、名称（フリガナ）、資本金又は出資の額、常時使用する従業員の数、法人番号、設立年月日、事業分野、事業分野別指針名、実施時期、指標、取り組み、事業分野別指針の該当箇所、事業承継の種類、経営力向上設備等の種類、特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

③ 申請書提出用チェックシート

本件担当者名、担当者メールアドレス、電話番号、所得金額または欠損金額の状況、認定経営革新等支援機関のID番号・属性・名称・支店名・担当者の連絡先 等

◆申請書

様式第 1

経営力向上計画に係る認定申請書

年 月 日

主務大臣名 殿

住 所

名 称 及 び

代表者の氏名

印

中小企業等経営強化法第 17 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(別紙)

経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 _____

代表者の役職名及び氏名 _____

資本金又は出資の額 _____ 常時使用する従業員の数 _____

法人番号 _____ 設立年月日 _____

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 [] 事業分野別指針名 []

3 実施時期

年 月～ 年 月

4 現状認識

①	自社の事業概要	
②	自社の商品・サービス が対象とする顧客・市場の 動向、競合の動向	
③	自社の経営状況	

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標				
指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B - A) / A) (%)	
6 経営力向上の内容				
(1) 現に有する経営資源を利用する取組			有 ・ 無	
(2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組			有 ・ 無	
(3) 具体的な実施事項				
	事業分野別指 針の該当箇所	事業承継等 の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動 への該当 (該当する 場合は○)
ア				
イ				
ウ				

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）

(2) 純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等

(3) EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること

EBITDA有利子負債倍率	証明書等

8 経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1			国A・国B・国C		
2			国A・国B・国C		
3			国A・国B・国C		

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1					
2					
3					

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別 小計	機械装置		
	器具備品		
	工具		
	建物附属設備		
	ソフトウェア		
合計			

9 特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

10 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容
(土地)

	実施 事項	所在地番	地目	面積 (㎡)	事業承継等 の種類	事業又は資産 の譲受け元名
1						
2						
3						

(家屋)

	実施 事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業承継等 の種類	事業又は資産 の譲受け元名
1						
2						
3						

◆認定書

殿

番 号
年 月 日

〇〇大臣 □□ □□

経営力向上計画に係る認定について

年 月 日付けをもって別紙書類により申請のあった経営力向上計画については、
中小企業経営強化法第19条第1項の規定に基づき認定する。

◆チェックシート

＜経営力向上計画 申請書提出用チェックシート＞					
				201001版	
以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付下さい。					
事業者名				Webページ	
住所(送先)	〒			決算月	
月					
本件担当名	担当メールアドレス				
電話番号	FAX番号		所得金額又は欠損金額の状況(※) (所得がゼロ又は欠損金が出ている(赤字)の場合にチェック)→		
※法人税申告書別表一(一)の「1 所得金額又は欠損金額」欄(個人事業主の場合は申告書の「所得金額」欄)を参照					
【下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「○」を付けてください(該当しない欄には斜線又は「該当なし」を記入)】					
				申請者 チェック	受領側 チェック
I 必要提出書類について					
1-1	【様式第1(の場合)申請書(原本)、返信用封筒(A4の認定書を添えずに返送可能なもの、返送用の宛先を記載し、切手(申請書類と同程度の重量のものが送付可能な金額)を貼付してください。】				
1-2	【様式第2(不動産取得税の特受を受ける場合で都道府県経由で申請)の場合)申請書(原本、互)、返信用封筒(A4の認定書を折らずに返送可能なもの、返送用の宛先を記載し、切手 申請書類と同程度の重量のものが送付可能な金額)を貼付してください。】、返信用封筒(宛先として、申請書の宛先となる機関の窓口を記載してください。サイズ、切手貼付については返信用封筒と同様です。) ※なお、返信用封筒については、計画が複数の案件の共同となる場合は提出先のうちいずれか一方の案件の宛先を記載してください。				
2-1	税制措置の適用を受ける場合(工業会の証明書(A類型)又は経済産業局の確認書 申請書、基準への適合状況(B類型又はC類型)の写し) ※いずれも原本は申請者が保管				
2-2	【中小企業経営強化税制を利用して発電設備等の取得等をし、電気の販売を行うとする場合)発電設備等の概要等に関する報告書				
3	【事業承継等に関する支援措置を受ける場合)事業承継等の内容を証する書面及び事業承継等に係る合意を証する書面				
4	【許認可の特受を受ける場合)被承継中小企業者等が特定許認可等を受けていることを証する書面				
5	【事業承継等に必要資金に関して経営者の個人保証を不要とする、中小企業信用保証法の特受を受ける場合)純資産額及びEBITDA有利子負債倍率を証する書面				
6	提出資料の写し等は手元に残してあるか。 ※投資額の取得に係る税制措置の適用を受ける場合は、税の申告の際に上記1、2の写しが必要になります。				
II 申請書の記載事項について ※番号は申請書の項目番号と対応					
表紙	申請書表紙に住所、記名、押印があるか(法人の場合は法人の実印を押印のこと)				
表紙	事業分野が複数の分野にまたがる場合は、宛名は各所管大臣(所管大臣が権限を委譲している場合、地方支分部局の長)を連名にしているか。				
1	申請書に名称等の欄に、フリガナ、事業者の氏名又は名称、代表者名、資本金又は出資の額、常時使用する従業員の数、法人番号13桁(ある場合のみ)、設立年月日を記載しているか。				
2	計画で取り組む事業分野(日本経済産業分野の中心分野(2桁)及び補助分野(4桁)のコード及び項目名)、事業別分野指針名(ある場合)を記載しているか。				
3	計画の実施期間は、3年～5年となっているか。経営力向上設備等の取得は、実施期間内に行われているか。				
4	① 自社の事業概要、② 自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向、③ 自社の経営状況について記載しているか				
5	指標の種類、現状、計画終了時の目標、伸び率を記載しているか。計算式が指定されている場合には、それに基づいて計算しているか。				
6-1	既に有する経営資源を利用する取組の有無、他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組の有無を記載しているか。				
6-2	【事業分野別指針がある場合)事業分野別指針の該当箇所を記載しているか。事業承継等がある場合、その種類を記載しているか。実施事項として具体的な取組を記載しているか。事業分野別指針において規模に応じた取組項目の数が定められている場合、必要な項目以上の取組を記載しているか。				
6-3	新事業活動への移行について、該当している項目がある場合、○と記載し、新事業活動である理由を記載しているか。				
7-1	実施事項(4 経営力向上の内容の実施事項の記号)、金額、資金調達方法を記載しているか。同一の用途 用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載されているか。				
7-2	【事業承継等に必要資金に関して経営者の個人保証を不要とする、中小企業信用保証法の特受を受ける場合)○を超える数字を記載しているか。また、純資産額は、証明書(貸借対照表)の額と一致しているか。				
7-3	【事業承継等に必要資金に関して経営者の個人保証を不要とする、中小企業信用保証法の特受を受ける場合)10倍以内の数字を記載しているか。また、証明書(貸借対照表・損益計算書)に基づいて計算され、EBITDA有利子負債倍率の計算もとどる、「営業利益÷減価償却費」は0を超える数字となっているか。				
8-1	実施事項(6 経営力向上の内容の実施事項の記号)等の各項目は、記載しているか。また、名称/型式、文書番号等は、工業会の証明書・経営者の確認書と一致しているか。				
8-2	税制措置の適用を受ける場合、税制優遇の対象となる中小企業者等(資本金1億円以下等)であるか。				
8-3	経営力向上設備の取得後の申請の場合は、設備取得後60日以内の申請となっているか。				
8-4	投資計画に関する経営者の確認(B類型)を受けた場合、当該投資計画の実施状況について3年間報告が必要であることについて了解か。				確認
9	【許認可の特受を受ける場合)特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位を記載しているか。				
10	事業承継等により、譲受け又は取得する不動産がある場合、その内容を記載しているか。				
11	【様式第2(不動産取得税の特受を受ける場合で都道府県経由で申請)の場合のみ)事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産がある場合、その内容を記載しているか。				
III 基本方針又は事業分野別指針への適合について					
本経営力向上計画が人員削減を目的とした取組ではないこと。				確認	
IV その他					
金融支援の利用を検討している場合は、関係機関に相談を行ったか。				確認	
認定された場合、貴社の事業社名、法人番号、住所等を中小企業庁HP等で公表することは可能か。 ※協力依頼です。				可 不可 (いずれかに○をしてください)	
認定された場合、貴社の計画の内容等について、別途同意の上、事例集として中小企業庁HP等に公表することは可能か。 ※協力依頼です。				可 不可 (いずれかに○をしてください)	
本計画の申請に併せて補助金等の申請を予定している場合、補助金等の名称等を記載	補助金等名称:				
	交付機関名:			申請時期: 年 月 (予定)	
				代表者名(氏名を自署する場合、押印は省略可)	
				印	
【本計画の作成に当たって、認定経営革新等支援機関の支援を受けた場合は、その名称等を記載】					
<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信用金庫 <input type="checkbox"/> その他金融機関 <input type="checkbox"/> 税理士 <input type="checkbox"/> 公認会計士 <input type="checkbox"/> 商工会 <input type="checkbox"/> 商工会議所 <input type="checkbox"/> 中小企業診断士 <input type="checkbox"/> 弁護士 <input type="checkbox"/> 民間コンサルティング会社 <input type="checkbox"/> その他					
認定経営革新等支援機関のID番号				担当者	
認定経営革新等支援機関の名称	支店名			連絡(TEL)	
				※支店がある場合は、支店名を記載	
備考欄(担当者用紙使用欄)				受付日 年 月 日	
				申請書用	

第6章 納品物

- ①調査報告書電子媒体（CD-R）1式
 - ②調査報告書電子媒体（CD-R）2式
 - ③集計表等及び電子データ
 - ④企画課との打合せなどに使用した資料
- ※③と④は電子媒体（CD-R）にセットで納品実施

以上